

予菜が高い

台風・長雨で品薄 3



「ロシア軍1000人超」

ウクライナ東部緊迫 6

日本経済新聞

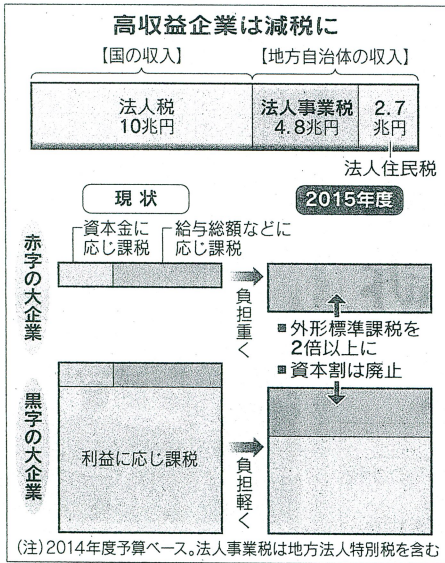
8月29日 金曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 (03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 (06)6943-7111
名古屋支社 (052)243-3311
西京支社 (092)473-3300
札幌支社 (011)281-3211

信頼に応えるタキロングループ
今日を支える、明日を変える。
Pタキロン

法人税、赤字企業の負担増
事業税外形課税倍以上に

政府・与党は赤字の大企業の税負担を増やす検討に入る。給与の総額に基づく課税など、企業が黒字か赤字かに関係なく納める税金を2015年度から2倍以上に増やす。代わりに黒字企業の税金を減らす。安倍政権は黒字企業の利益にどれだけ税金がかかるかを示す法人実効税率(3面きょうのことば)の引き下げを公約しており、これを1.5%分上下させる。



(注)2014年度予算ベース。法人事業税は地方法人特別税を含む
%分(約7500億円)の引き下げが望める。外形標準課税は04年度、資本金1億円超の大企業を対象に入れた。法人事業税のうち、約0.6兆円が給与の総額や利子の支払額をもとに税額を決める外形標準課税になっている。政府が党税調に示すのは15年度に外形課税を法人事業税の2分の1に

政府・与党 実効税率1.5%下げ
対象になるのは地方自治体総額が変えず、負担の内、治体の収入になる法人事業税を赤字企業は重く、黒字企業は軽くする。企業が利益を増やすと得をする。政府は29日に開く自民党税制調査会の幹部会合に、利益以外にかかる外形標準課税を増やす案を示す。政府は法人税の実効税率を現在の約35%から数年の間に20%台まで下げる方針だ。経済財政諮問会議の民間議員は15年度に2%(約1兆円)以上の引き下げを提言している。外形標準課税の割合が2倍になれば、1.5

率を現在の約35%から数年の間に20%台まで下げる方針だ。経済財政諮問会議の民間議員は15年度に2%(約1兆円)以上の引き下げを提言している。外形標準課税の割合が2倍になれば、1.5

企業に課税する仕組み。黒字企業が負担する利益への課税と異なり、赤字企業も納める。現在は資本金が1億円を超える大企業だけが対象にしている。税金を取ると見れば景気に左右されにくい利点がある。半面、企業は業況が悪くても払わなければならない。地方自治体の税収を安定させる目的で2004年度に導入した。
▼外形標準課税 従業員に支払う給与の総額や金融機関に支払う利子の額、資本金などをとらえて算出する。
まで広げるのと同じく8分の5まで広げる。1の2案。8分の5に広げれば、実効税率の下げ幅も約2.3%に拡大する。党税調は政府案をたたき台に、外形課税をどれだけ広げるかを年末までに決める。
政府・与党には資本金1億円以下の中小企業にも外形標準課税を入れるべきだという声もある。ただ、経営体力に劣る赤字の中小企業への課税には慎重論が強い。まずは大企業への外形標準課税の拡大を検討する。
外形標準課税が広がれば、収益の高い企業は税負担が減るため、投資の拡大などの効果が期待できる。赤字企業にとっては、できるだけ早く黒字に転じようとする意欲が高まるとみられる。
一方で、外形標準課税は給与総額が増えるほど課税額が増えるため、企業が給与を増やしにくくなるなどの指摘もある。現在の仕組みを単純に広げるのではなく、課税方法を見直すべきだとの声もある。
政府・与党は法人実効税率を数年で約6%下げる目標に向け、財源を確保するための改革を段階的に進めていく方針だ。

購読のお申し込み
0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com/
日経電子版
http://www.nikkei.com/
お問い合わせ(7:00~21:00)
0120-24-2146